

第2章 IS 駆逐後のイラクの統治構造 ——多様化するローカル・アクター

吉岡 明子

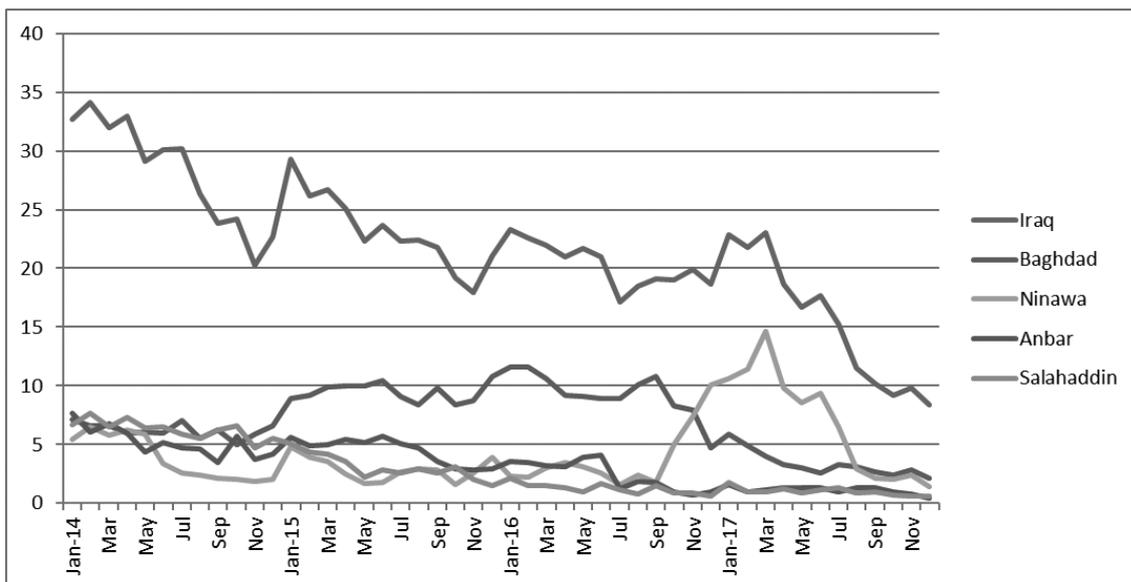
はじめに

イラクでは2014年央以来、過激ジハード主義組織「イスラーム国 (Islamic State: IS)」との戦いが国家の最重要課題となってきたが、およそ3年半の戦闘を経て、ようやく全土からISの支配地域を駆逐することに成功し、ハイダル・アバーディ (Haydar al-'Abādī) 首相は2017年12月9日に勝利宣言を行った。ISが占拠する主要な町がなくなったとはいえ、人口が少ない砂漠地帯や山脈地帯などに依然として一定の戦闘員が潜んでいることは疑い得ない。ISが支配領域を確保していなかった2013年以前同様、今後も彼らのテロ活動が続くことは十分に予想される。

それでも、とりわけISが最大拠点としていたモスルを失った2017年7月以降は、隣国シリアでも支配領域の喪失が続いたこともあり、ISは組織として極めて大きな打撃を受けている。イラクで発生した1日当たりのテロ攻撃件数の統計を見ると、2017年初にはイラク全土で20件を越えていたが、10月に10件を切り、12月には8.4件まで減少した¹。

首都バグダードについては、2015年頃には前年比でやや増加して1日当たり10件前後

図1 1日当たりの攻撃件数の推移 (2014年1月～2017年12月)



(出所) Joel Wing, “2017 Security in Iraq in Review Defeat of the Islamic State on the Battlefield,” *Musings on Iraq*, January 3, 2018. <http://musingsoniraq.blogspot.jp/2018/01/2017-security-in-iraq-in-review-defeat_3.html/> 2018年1月18日閲覧。

を記録していたが、これはISがモスルや周辺地域を支配した後、イラク政府治安部隊などの反撃によりさらなる領土拡張が難しくなってきたことから、非支配地域へのテロ攻撃を活発化させたためと見られる。しかし、ISの衰退と同時に2016年後半からバグダードへの攻撃件数も減少し、2017年12月には2.1件にまで減った。その他、ニナワ県、アンバー県、サラハッディーン県など、ISが支配を失った各県でも、おしなべて治安状況の改善傾向が見られる。無論、1日に複数回のテロ事件が起こる環境は決して正常ではないが、少なくとも政界において、「テロとの戦い」が最大の課題となる状況ではなくなったと言える。

3年半に及んだイラクの対IS戦は、様々な形でイラクの政治構造に作用し、今後のイラクの統治や安定化にも影響を及ぼしている。一つは、シーア派対スンナ派という宗派対立の言説が後景に退き、「テロとの戦い」の勝利を持ってして、シーア派勢力が権力中枢に位置する既存の政治秩序がより一層強化されたことだと言える。加えて、従来から分離独立願望を持っていたクルド勢力が実施を強行したイラクからの独立を問う住民投票は、国内外から激しい反発を受けて失敗に終わり、イラク政府は対IS戦の混乱に乗じてクルドが実効支配していた係争地を奪還することに成功した。こうした一連の動きは、マクロレベルで見るとイラク政府が国土の支配を取り戻すという文脈で理解することができるが、よりミクロな、ローカルなレベルに目を転じると、脆弱なイラク政府の統治は国内に広く行き渡っておらず、武器を持った様々なアクターが国内に展開している状況がうかがえる。本稿では、こうしたポストIS時代のイラクの統治構造に着目してイラクの現状を読み解く。

1. 対IS戦が変えたイラクの政治力学

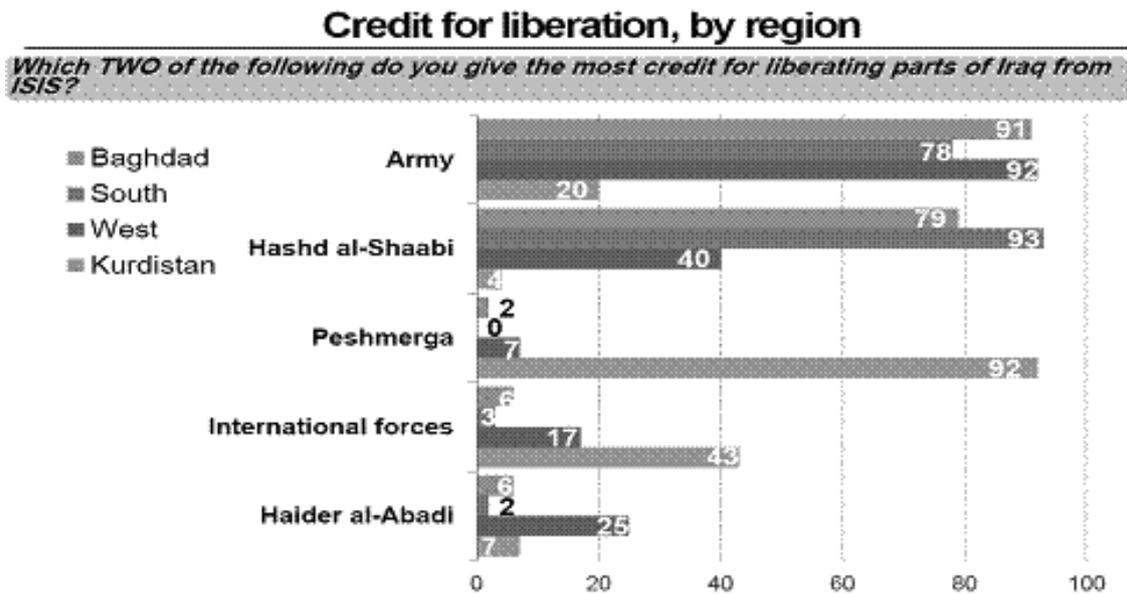
(1) 既存政治秩序の強化と限界

ISは2014年にイラク第二の都市モスルを始めとする複数の町を占拠し、イラク治安部隊に対する処刑や宗教的少数派の迫害など、多大な人道危機を引き起こした。そして、支配領土で「カリフ国家」の樹立を宣言して過激主義に立脚した恐怖政治を敷いた。そもそも、モスル陥落以前からISは主としてイラク中西部のスンナ派住民が多い地区を拠点としており、当時スンナ派住民の間に広がっていたシーア派主導の政府に対する反発や反政府デモの拡大が、ISの台頭を可能にしたことは間違いない²。しかしながら、ISが敷いた恐怖政治はスンナ派住民にとっても決して歓迎されるものではなく、イラク政府がISに対してとった軍事的な行動は、国内で宗派を問わず幅広く支持を得た。そして、イラク政府が地元のスンナ派住民の被害をできるだけ防ぐ形で軍事作戦を実施したこともあり、イラクにおける対テロ戦は「シーア派対スンナ派」という宗派対立ではなく、「正統な政府対テロ組織」という枠組みに位置づけられることになった。そして、シーア派社会の中でもISとスンナ派社会が区別されるようになってきている。例えば、2016年7月にバグダードのカッ

ラーダ地区で300名以上が亡くなる大規模テロが発生した際、シーア派市民の非難の矛先がISそのものに向けられたことは当然だが、同時にISが拠り所としているスンナ派社会全体を糾弾する方向には向かわず、むしろ治安を市民に提供できない政府が批判の槍玉に上げられた。

また、対IS戦の前線でイラクの正規軍と並んで活躍していたのは、シーア派民兵を核とする人民動員部隊（Popular Mobilization Forces: PMU）であり、彼らの多くは解放後も旧IS支配地域に展開し続けている。彼らが、ISに協力したと見なす地元住民に対して行った違法な報復行動などは、しばしば国際人権団体からも非難を浴びており、特に対IS戦開始当初はPMUの存在は地元スンナ派住民にかなり警戒されていた。しかし、ISを駆逐するには、米軍などの空爆支援があるとはいえ正規のイラク軍だけでは不十分であり、PMUの存在が不可欠であった。加えて、後述するようにPMUとの協力は、スンナ派住民にとって利益や権力にアクセスできるといった実利的な側面もあり、PMUの存在はスンナ派社会において必ずしも歓迎されざるとも、選択の余地のない問題として受け入れられていった³。

図2 「イラクをISから解放するにあたって功績があった組織を2つ選択」



(出所) Greenberg Quinlan Roser Research, “Improved Security Provides Opening for Cooperation: March-April 2017 Survey Findings,” June 7, 2017.

国際NPOである国際問題民主研究所（National Democratic Institute: NDI）が2017年3月末から4月半ばにかけて行った、1,338名を対象にした世論調査⁴の結果によると、「イラクをISから解放するにあたって功績があった組織を2つ選択」する設問で、スンナ派住民が多い西部地域では、イラク軍との回答が92パーセントでトップだったものの、PMUも

40パーセントあり、一定の評価を得ていることがうかがえる。

このように、2003年のイラク戦争後に形成されてきたシーア派を中心とするイラクの政治システムは、対IS戦を経て、スンナ派地域を含め国内でより強化されるようになったと言える。

他方で、既存の政治システムの正統性が大きな挑戦を受けなくなったということは、その政治システムが順調に機能していることと同義ではない。これは、対IS戦の一方で2015～2016年にかけて、公共サービスの機能不全や政治家の汚職問題などを背景に、首都バグダードでデモが多発して一部がグリーンゾーン（官公庁が集まる特別区）になだれ込んだり、政局が混乱して議会が麻痺したりして、イラク政府の権威と正統性に疑問符が付くような事態が生じたことから見ても取れる⁵。そして、さらに顕著な例は、対IS戦の戦場となったイラク中西部地域の地方自治の混乱であろう。中西部は人口構成としてはスンナ派が圧倒的に多く、地方自治レベルでは民族・宗派対立よりも、スンナ派の間での利権争い、権力闘争が拡大している。イラクでは、県知事は各県の県議会から選出され、原則として罷免の権限も県議会が有する。しかしながら、国民議会が罷免することも法律上可能であり、また近年は、中央政府や裁判所の意向が県知事の任命や解任にも影響するケースが頻発している。

例えば、ニナワ県では県庁所在地モスルをISに奪われた責任を問われ、アスィール・ヌジャイフィ（Athīl al-Nujayfī）県知事が2015年5月に国民議会によって解任された後、ノーファル・アークーブ（Nūfal al-‘Ākūb）が新知事に就いた。その後、アークーブ知事は避難民支援を不適切に流用した疑惑を背景に2017年11月に県議会によって解任されたが、連邦裁判所が、解任手続きの不備を理由に県議会の決定を覆す判決を出し、アークーブ知事は執務を続けていた。結局、疑惑に対応するためとして、アバーディ首相が2017年11月末に知事の職務を60日間停止させるよう命じるに至った。

ティクリートを県庁所在地とするサラハッディーン県では、ラーエド・ジュブーリ（Rā’ed al-Jubūrī）県知事が2015年11月の議会で解任されたものの、県知事代行の座に留まり続けていた。当時は、2014年に県知事から国政に進出して国務相となっていたアフマド・アブダッラ・ジュブーリ（Aḥmad ‘Abdallāh al-Jubūrī）が、2015年の内閣改造で閣僚ポストを失った後、再度県知事ポストを得ることを狙ってラーエドに圧力をかけていたことが背景にある。最終的には、将来的にスンナ派に割り当てられる副大臣ポストにアフマドがラーエドをノミネートするとの条件で、ラーエドは県知事代行を退任し、アフマドが2016年4月に県知事に復帰した。だがその後、2017年7月にアフマドは汚職容疑で逮捕され、禁固2年の判決が下ったが、県議会は後任知事を選出できず、一時はアフマドが拘置所から事実上の県知事として指示を出していたという。結局、2カ月後の2017年9月には、裁判所の判断で知事解任の決定が覆っており、アフマドは釈放され、2018年5月に予定さ

れている国政選挙に立候補している。

西部のアンバール県については、2016年6月に県議会がスハイブ・ラーウィ (Şuhaib al-Rāwī) 県知事の解任を決議したが、翌7月、行政裁判所が決議を棄却した。8月に議会は再度ラーウィの解任を決めたが、10月に再び行政裁判所が、健康上の理由で喚問の延期を求めているラーウィの主張を支持して県議会の解任決議を無効とした。結局、2017年7月に再度議会在がラーウィの解任を決議し、行政裁判所も8月にそれを支持したことを受けて、ついにラーウィは県知事を退任する。なお、その後ラーウィは、不正が疑われた6.5億イラク・ディナール(約55万ドル)を返金することで禁固刑を免れた模様である。後任としてムハンマド・ハルブूसィ (Muḥammad al-Ḥalbūsī) が県知事に選出されたが、この1年越しの県知事交代劇の背景にはハルブूसィが所属するハッル党と、ラーウィが所属するイラク・イスラーム党のライバル争いがあると見られている。

県庁所在地をISが支配していた際には、一時的に議会や県庁舎を地方都市に移すなどして、地方行政は原則として対IS戦の最中も継続してきたが、これらの各県の県知事ポストを巡る争いに見られるように、政治的混乱と市民不在の権力争いが常態化している。県知事など地方行政に携わるアクターは基本的にイラク政府との関係を重視しており、とりわけ、不透明な首相命令や裁判所の決定などが介在するケースでは、中央政府との関係が良いスンナ派政治家に対して中央政界から救済措置が提供される傾向にある。このように、IS駆逐後のスンナ派地域において、シーア派を中心とするイラクの政治体制そのものへの反発は顕在化していない。しかしながら、イラク政府が中央集権的に地方行政に直接関与するところまでは行かず、他方で自立的な地方自治も権力闘争と汚職が蔓延して十分に機能していないという、不安定な状況が生まれている。

(2) 多層的な統治構造の出現

政府軍がISから奪還し、勝利宣言を行った地において、中央政府と地方自治体との間の政治的関係が極めて不安定であるのと同様に、治安部隊もまた統一された指揮系統のもとに組織されているわけではない。再建途上のイラクの治安部隊の中で、対IS戦の最前線で戦ってきたのはイラク軍の特殊部隊と位置づけられる対テロ部隊や、連邦警察の緊急即応部隊であったが、基本的に彼らは前線を転々としており、ISから奪還した後の町の治安維持は別の勢力が担わなければならない。しかし、イラク軍や連邦警察は再建途上であり、その役割は十分に果たせていない。また、シーア派のPMUの部隊についても、対IS戦の前線で戦うことによって解放後にその町における影響力を得る傾向にあるが、それでも日々の治安維持には地元の協力が不可欠である。

そうした中で、場所によって米軍が対イラク支援の一環として、あるいはシーア派PMUが直接的な形で、スンナ派住民をリクルートして治安維持部隊を形成していることが多い。

本来ならば、彼らは兵士や警察官として雇用され、軍や警察組織の一員となるべきであろうが、現実には PMU の一部として組織されるケースが極めて多い。その理由の一つは、実際に IS 駆逐後の町で地元兵士のリクルートを行っているのがシーア派 PMU であるということや、対 IS 戦の戦闘に忙殺されるイラク政府の行政能力の面で、軍や警察の再建業務が後手に回っていることがあるだろう。また、PMU については、2016 年 11 月に議会で PMU 法が可決され、正規軍と同様の公的な軍事組織としての法的地位を得たという背景がある。首相直轄に組織された PMU 委員会に登録されている武装組織は 50 を超えており、名目上の最高司令官は首相でありながら、イラク政府の支配が十分に及んでいないという問題もある。とりわけイランとのコネクションが強いグループは、豊富な武器や資金を持ち、アサド政権支持のためにシリアに転戦するなど、シリア内戦への不介入という政府方針とは異なる行動を取っている。それでも、アバーディ首相にとって、イラク国内で高い人気を誇る PMU を解体させることは現実的ではなく、シーア派民兵を核とする PMU をなるべく宗派横断的な組織に変えていくことを目指した。そうした事情もあり、IS 駆逐後のスンナ派地域では、正規軍よりも PMU の方に地元住民の組織化が進んでいった。10 万を超える PMU 戦闘員の中で、2017 年時点で 3.5 万～4 万がスンナ派メンバーとみられている。彼らは PMU、すなわちハシュド・シャアビ (al-Hashd al-Sha‘bī) の一員だが、シーア派 PMU と区別するために部族ハシュド (al-Hashd al-‘Ashā‘irī) とも呼ばれる。

地元住民の動員については、例えばニナワ県やアンバール県では、2000 年代後半に IS の前身に相当するアル・カーイダと対峙させるために、米軍が部族単位で組織した覚醒評議会をモデルとしている。当時の覚醒評議会は、アル・カーイダの脅威が低減した後、彼らが強力な反政府軍となることを恐れたイラク政府が十分な保護や雇用を提供せず、事実上解体されることになった。しかし、彼らは政府や米軍と協力した過去によって、2014 年にスンナ派地域を支配した IS から真っ先に標的にされたため、対 IS 戦の前線に展開したイラク軍や PMU に対して協力するインセンティブが存在した。

今回の部族ハシュドの形成にあたって、資金や支援はすべてイラク政府経由で提供され、公式にはイラク政府のプログラムとなっているが、実質的な推進役は米国政府であり、米軍が中心となって動員、訓練、装備が行われている。現地に詳しい地元住民が主体的に治安維持を行うことによって、IS の脅威を低減させ、避難民の帰還を促し、政治的に周辺化されてきたというスンナ派住民の不満に対処することが期待されており、訓練には米軍だけでなく、英軍、スペイン軍、オランダ軍なども参加している。

2017 年 5 月時点では、ニナワ県の部族ハシュド登録人数は 1.8 万人だが、米軍、イラク政府、クルドの自治政府などがそれぞれ身元調査を行うために拡大のペースは遅く、訓練を受けているのは 6,000 名にとどまっている。また、イラク政府や自治政府は、彼らが政治的に強大になることを懸念しており、100～300 名の中隊規模に細分化されて構成されている。

また、多くのグループが現場の軍事指揮官とは別に、有力部族長や政治家を政治的スポンサーとしており、資金援助などを受けているという⁶。

なお、ニナワ県にはこうした部族の動員とは別に、前ニナワ県知事のアスィール・ヌジャフィが指揮する 3,000 名規模の部隊であるニナワ防衛隊 (Ḥaras Ninawā) が存在し、彼らはトルコ軍から支援を受けている。当初は PMU とは距離を置き、ヌジャイフィは PMU 内のシーア派部隊とスンナ派部隊間の格差を批判していたが、2016 年 11 月に PMU 法が可決されたことを受けて、PMU に参加した。すでにヌジャイフィ自身にイラク政府から逮捕状が出されており、違法な民兵とみなされ圧力が高まることを回避する思惑もあったのだろう。

他方、サラハッディーン県では、こうした米軍による部族の動員をイラク政府が許可しなかったという事情から、バドル組織やアサーイブ・アフルルハック (‘Asā’ib Ahl al-Ḥaqq: AAH)、ホラーサーン旅団など規模の大きい主要なシーア派 PMU が直接リクルートするなど、何らかの提携関係のもとで、スンナ派 PMU 部隊が組織されていった。地元部隊が直接イラク政府にコンタクトすることも可能だが、その場合でもシーア派 PMU を通じて PMU 委員会に登録することが必要だったり、実際の部隊の運用はシーア派 PMU の管理下に置かれたりすることが多い。そのためニナワ県より小規模でより不安定な関係がみられ、県全体でスンナ派 PMU の人数は 2,000 ～ 3,000 名にとどまっている模様である。したがって、県全体で彼らが果たす役割はごく限られている。ただ、スンナ派 PMU にとっては、シーア派 PMU の傘下に入ることで略奪や報復行動を見逃してもらえるというメリットがあり、また、シーア派 PMU にとっても、空爆支援を行う米軍の意向によって前線から撤退させられた場合でも、地元部隊を通じて一定の影響力を維持できるという側面があった。

県庁所在地のティクリートが 2015 年 4 月に奪還された後、アバーディ首相はサラハッディーン県職員と会談し、すべての PMU 部隊はティクリートから撤退し、連邦警察と地元警察のみ市内に展開する旨を発表した。しかしながら、多くの PMU が人口の少ない郊外を拠点としながら、その後も県内全域にアクセスを確保し、ティクリートを含めて大きな影響力を持っている。その一端は、シーア派 PMU がベイジ、サーマッラ、バラドなどに自前の拘置所を有していることから明らかである。

サラハッディーン県の場合、ニナワ県のように米軍やイラク政府主導で組織的に小規模に編成されているわけではないことから、例えばヤースィーン・ジュブーリ (Yāsīn al-Jubūrī) 率いる第 51 旅団のように一定の自立度を持ち比較的自由に行動している部隊も存在する。ヤースィーンの子息であるミシュアーン (Mish‘ān al-Jubūrī) が、アフマド・アブダッラ・ジュブーリ前知事と政治的ライバル関係にあり、ミシュアーンはしばしばアフマドに対して腐敗していると非難してきた。第 51 旅団は同県北部のシルカートに拠点を置き、アブ・マフディ・ムハンディス (Abū Mahdī al-Muhandis) などのシーア派 PMU 幹部との近

しい関係を背景に、公然と県知事の権威に挑戦する行動をとるなど、地元の PMU の軍事力が地方自治体制に対して競合的な立場となっている問題が発生している⁷。こうした一定の独立した形で戦闘能力や影響力をもった地元部隊は米軍が動員を行っているニナワ県のスンナ派 PMU には見られない傾向である。

対 IS 戦において、イラク軍と並んで PMU が前線に展開して勝利に貢献したことは、イラク政府にとっての勝利を可能にすると同時に、政府が十分にコントロールできない PMU の影響力を伸長させる結果になった。そして、PMU は正規治安部隊として法的な立場を得たこともあり、地元のスンナ派 PMU との関係を通じて現在もスンナ派地域で強い影響力を維持している。そしてそれは多くの場合、地方行政との補完的な関係を築くには至っておらず、ポスト IS 時代のスンナ派地域には、不安定かつ多層的な統治構造が出現する要因になっている。

2. クルドの独立住民投票とその余波

(1) 住民投票の失敗

対 IS 戦における「正統な政府対テロ組織」という構図は、イラク北部のクルド自治区であるクルディスタンにおいては、「自治政府対テロ組織」という形になった。自治政府は自治区内にイラク軍や警察が展開することを許可しておらず、イラク政府自身もイラク中部の奪還作戦に追われていたという事情があり、特にクルド人住民が多い場所では、対 IS 戦は自治政府主導で行われた。モスル・ダムやモスル市の奪還作戦において、米軍を仲介役としてイラク軍と自治政府の軍隊であるペシュメルガが協力し合うことはあったが、極めて限られた規模に留まっている。

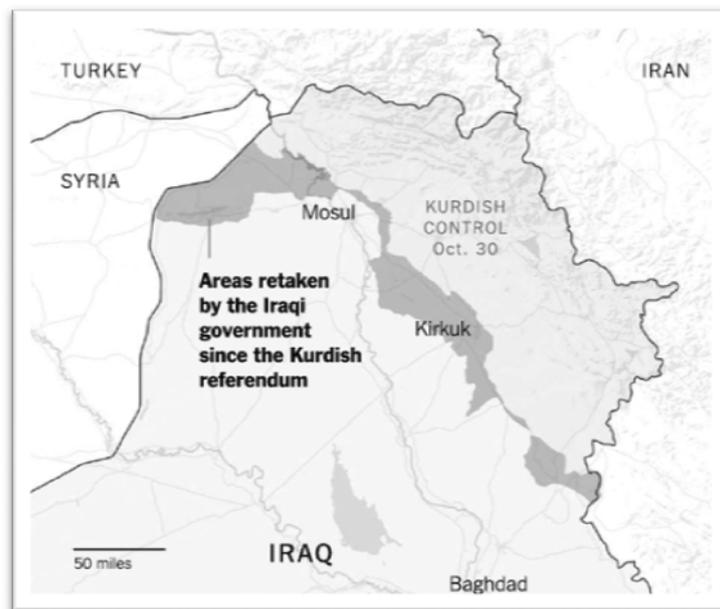
むしろ、自治政府は、モスル陥落時にイラク軍が敗走したことを捉えて、「対テロ戦の最前線で戦える唯一の有能な地上部隊」としてペシュメルガの存在を欧米社会に売り込み、対 IS 戦を奇貨として国際社会からの軍事支援を取り付けた。従来、対イラク軍事支援はイラク軍や警察など中央政府指揮下の部隊に限られていたため、これは彼らにとって大きな成果だったといえる。自治区の主都エルビルに米軍との共同作戦司令部が設置され、米軍の空爆支援や欧州からの軍事訓練を得て、ペシュメルガが自治区周辺のクルド人人口の多い町を中心に対 IS 戦を展開し、町を奪還していった。前述の世論調査「イラクを IS から解放するにあたって功績があった組織を2つ選択」する質問で、クルディスタン地域では回答者の92パーセントがペシュメルガ、43パーセントが外国軍と答える一方、イラク軍との回答が20パーセント、PMU が4パーセントにとどまっているのは、こうした背景が関係している。

自治政府にとって重要だったことは、こうして国際社会の支援を背景に IS を自治区周辺の係争地（イラク政府と自治政府の間で帰属が決まっていない土地）から駆逐したこと

みならず、従来はイラク軍とペシュメルガが共に展開していた係争地の大部分を、単独実効支配することに成功したことだった。特に、クルド人にとって過去の迫害の象徴であり、油田の存在故に経済的にも重要な意味を持つキルクークを手中に収めたことは、大きな意味をもった。折しも対 IS 戦が始まった 2014 年は、クルディスタンにとってトルコ経由の石油輸出パイプラインが稼働し始めた年でもあり、独自の石油輸出収入による経済的自立の可能性も見えてきていた。

こうした国際的なプレゼンスの向上や石油収入の確保といった要因を背景に、自治政府指導部は 2017 年 9 月、イラクからの独立を問う住民投票を強行した。しかし、イラクからのクルディスタン地域の分離独立という考えには、国際社会も周辺国もイラク政府も強く反対していた。それゆえ、投票実施直前から実施後にかけて、国境付近でイランやトルコの国軍とイラク軍が共同演習を行ったり、国境検問所が一時的に封鎖されたり、自治区内の空港の国際便が停止させられるなどの制裁措置が取られ、圧力が高まった。もともと、この住民投票は、自治政府の最大与党であるクルディスタン民主党 (Kurdistan Democratic Party: KDP) が主導したものであり、連立パートナーであるクルディスタン愛国同盟 (Patriotic Union of Kurdistan: PUK) 内の賛否は割れていた。クルディスタンのペシュメルガは、依然として KDP と PUK がそれぞれ独自の部隊を抱えており、それぞれの支持基盤に応じて、KDP のペシュメルガが北西部に、PUK のペシュメルガが南東部に展開している状況にある。

図3 住民投票後にクルド勢力が失った支配領域



(出所) Sergio Peçanha, “How the Kurdish Quest for Independence in Iraq Backfired,” *BBC*, November 5, 2017. <<https://www.nytimes.com/interactive/2017/11/05/world/middleeast/kurd-independence-iraq-turkey-iran-syria-maps-backfired.html>> 2018 年 1 月 18 日閲覧。

キルクークは PUK の支配地域だったが、投票実施後に急激に高まった国内外からの政治的・軍事的・経済的圧力にさらされた結果、もともと住民投票の実施に反対していた PUK のメンバーが独自に、配下のペシュメルガをキルクーク周辺から撤退させるという決断をした。北上する大勢のイラク軍を前にして、一部のペシュメルガ部隊が突然撤退したことにより現場は大混乱に陥り、結局クルド勢力は、対 IS 戦で支配した係争地のほとんどを失う結果になった。

イラク政府の立場からは、そもそもクルドによる係争地の単独実効支配も、独自の石油輸出もイラクの主権を脅かす行為であり許されることではなく、イラク国内の不安定性やイラク政府の法執行能力の限界に付け込んだ自分勝手な行動だと見なされていた。とりわけ、クルディスタン地域以外では、イラクは民族や宗派の違いによって分断されるべきではなく、統一した国家であるべきというイラク・ナショナリズムが、対 IS 戦とその勝利によって強まっていたという事情がある。住民投票後に実施された係争地の軍事的奪還や、現在イラク政府が軍事的圧力を背景に要求しているクルディスタン地域内の国境管理の引き渡しなどは、対 IS 戦と同様、イラク国家の統治能力をイラク政府が取り戻すという文脈で理解されていることで、クルディスタン地域外のイラク国内で広く支持されたと言える。

クルドによる独立住民投票の実施は、民主国家となったイラクで憲法に保障された自治権を得るという従来の公式方針に対する大きな転換であり、その意味では既存のイラクの政治体制への挑戦だった。しかし、クルド勢力がイラク・ナショナリズムを見くびっていたこと、そして、対 IS 戦で高まった国際社会におけるクルドのプレゼンスを、独立に向けた政治的支持に転換できると読み誤ったこと、クルディスタン地域内で投票推進派の KDP が他党との間で合意形成の努力を怠ったことなどを背景に、独立住民投票は失敗に終わり、思惑とは逆に、係争地においてイラク中央政府の支配がより強化される結果となった。

ただし、ペシュメルガが撤退した後の係争地の様相もまた、必ずしも治安維持や行政の点においてイラク政府が掌握できているわけではない。そこには、他の元 IS 支配地域同様、武器をもった様々な地元勢力の存在があり、より複雑な様相を呈している。

(2) クルド撤退後の係争地

もともと係争地では、イラク軍とペシュメルガ（と、2011 年までは米軍）が共同パトロールを実施していたが、2014 年央の IS の襲撃でイラク軍が雲散霧消した機会を捉えて、ペシュメルガがほぼ単独で支配するようになった。その後、IS が北上してきたことで一時は IS に奪われた土地もあるが、2015 年までにいずれも奪還している。

ここでは、単に KDP と PUK のペシュメルガのみならず、彼らや国内外の他の勢力と結びつく形で、様々な地元部隊が展開するようになった。例えば、キルクーク市内については地元出身者の PUK の部隊が地元警察に統合されていたり、KDP が軍事支援するシリア・

クルドの武装勢力ロジャヴァ・ペシュメルガがモスル北西部に展開していたりする。また、シリア国境に面したアラブ人の町ラビーアには、当時実効支配していた KDP に従う形で地元のアラブ人部隊が形成されていた。

住民投票後、ペシュメルガは 2017 年 10 月に係争地から撤退する結果になったが、こうした地元組織や国外クルド勢力はその後にもその場に残っている模様である⁸。ラビーアのアラブ人部隊についてはイラク軍や PMU に協力する可能性があるだろうが、他のクルドの地元勢力との関係は難しいものになる可能性がある。多くのクルド人は、係争地を本来クルディスタン地域に含まれるべき土地だと認識し、イラク政府軍や PMU の存在を歓迎していないからである。他方、PMU はキリスト教徒などのマイノリティを、傘下にリクルートし始めている模様である。

係争地の中でも、シリア国境に近い要衝スインジャールは、マイノリティであるヤズイーディ教徒が IS によって多大な人道被害に見舞われたことで、とりわけ大きな注目を集めた。スインジャールは、自治政府からはクルディスタンの一部と見なされる一方で、ヤズイーディ教徒の間では自身のクルド人アイデンティティに関して必ずしもコンセンサスがなく、2014 年時点で治安維持を担っていたペシュメルガが彼らを IS から守れなかったこともあって、対 IS 戦を機に、KDP や PUK のイラク・クルド、トルコやシリアのクルディスタン労働者党 (Partiya Karkerên Kurdistan: PKK) 系列組織、そしてシーア派 PMU のそれぞれが、影響力を競い合ってきた。その結果、イラク・クルド系のヤズイーディ・ペシュメルガ、PKK 系のスインジャール抵抗部隊 (Yekîneyên Berxwedana Şengalê: YBS)、PMU 系のヤズイーディ・ハシュドなどの地元部隊が形成され、極めて細分化された複雑な統治構造が形成された⁹。

そして、2017 年 10 月のペシュメルガ撤退に際して、自治政府はヤズイーディ・ペシュメルガにも撤退を命じたが、従ったのは 500 名程度で、1 万人以上のヤズイーディ・ペシュメルガのほとんどが地元に残った¹⁰。自治政府はヤズイーディ・ペシュメルガへの給与支払いを停止し、解体を宣言しているため、今ではスインジャール及びその周辺地域においては、PMU 傘下のヤズイーディ・ハシュドが中心的勢力となっている模様である¹¹。とはいえ、ヤズイーディ・ペシュメルガを始めとする地元勢力の部隊が今も武器を持ったままスインジャールに残っていることには変わりはない。また、スインジャールの北側の町スィヌーニでは、2018 年 1 月に PMU と PKK との間で政治合意が結ばれ、PMU が撤退し、PKK とイラク連邦警察がスィヌーニの治安維持にあたること合意されたと報じられている¹²。スィヌーニでは PKK が訓練を行ってきた地元部隊 YBS が展開していた場所であり、YBS は一時期 PMU の一組織としてイラク政府に登録され、給与支払いを受けていたこともあるため、こうした協力関係は不思議ではない。しかし、他のクルド系の組織、とりわけ自治政府系の組織と PMU の関係は難しいものになる可能性がある。トルコマン、アラブ、

クルドなどの多様な民族で構成され、IS 駆逐後にペシュメルガと PMU がしばしば衝突していたサラーハッディーン県トウズ・フルマートゥでは、ペシュメルガ撤退後の 2017 年末にも、シーア派トルコマンの PMU がクルド人地区に入ろうとして軍事衝突が発生するといった事態も起こっている。

おわりに

本稿の、とりわけスンナ派地域における IS 駆逐後の地元部隊の形成やその取り込みについては、ドイツのグローバル公共政策研究所 (Global Public Policy Institute)、およびイラクのスレイマニヤ・アメリカン大学傘下の地域国際問題研究所 (Institute of Regional and International Studies: IRIS) による共同研究プロジェクトの調査結果のドラフトを参照した¹³。このプロジェクトはアフガニスタンのアフガニスタン・アナリスト・ネットワーク (Afghanistan Analysts Network) と共同で実施するアフガニスタンでの調査結果も含めて、イラクとアフガニスタンのローカルあるいはハイブリッドな治安部隊 (Local or Hybrid Security Forces : LHSF) に着目した安全保障の比較研究を行うことを目指している。本稿が参照した現時点での出版物は、2019 年 5 月まで予定されているプロジェクトの途中経過報告という形になっており、同研究プロジェクトの最終結果を反映したものではない。しかしながら、IS から解放された後の土地における現地調査を踏まえた複雑な治安維持部隊の状況を子細に捉えた研究は貴重であり、2017 年末時点でのイラクの現状のいわばスナップショットとして、極めて有用なものと言える。

ここでの LHSF とは、民兵や自警団、準軍隊など、親政府の非正規軍を総称しており、ハイブリッド・ガバナンス論における、インフォーマルなアクターでありながら国家の治安維持に一定の役割を果たし得る武装した非国家主体 (Violent Non-State Actors: VNSAs) と同様のものと言える¹⁴。イラクにおいては、軍、警察などが正規の治安部隊であり、自治政府のもとにある地域防衛隊としてのペシュメルガ、2016 年 11 月の新法で公的地位を得ることになった PMU なども、準正規軍の範疇に入る。しかしながら、ペシュメルガの一部が党の指揮下にあたり、PMU の一部をイラク首相がコントロールできていなかったり、正規・非正規の境目は必ずしも明確ではない。そして、PMU そのものも、従来は自警団のように活動地域が限られたよりローカルな集団であったが、対 IS 戦でその活動地域は大きく拡張し、組織としてはシーア派民兵を中心としながらもスンナ派住民やクルド人の多い中北部へ活動範囲が広がった。そうした特徴は、一時期係争地で支配を南に広げたペシュメルガにも限定的に当てはまるところがある。PKK など国外のクルド組織も、対 IS 戦で活動の場を広げた。そして、そうした準正規軍ないし非正規軍のもとで、よりローカルな地元部隊が組織されるようになっている。これまで見てきたように、こうしたローカルな地元部隊と、それに対して一定の影響をもつ準正規軍ないし非正規軍との関係は、

必ずしも忠誠心や明確な住民の支持を背景にしておらず、往々にしてそれは、現場の政治情勢や軍事情勢を反映した、利害の一致であったり、他の選択肢の欠如の結果であったりする。信頼関係に基づいていないがゆえに、誰も自ら武器を手放すことはなく、無数の武装集団が林立する結果になっている。彼らは、いずれもイラク政府の正統性に異を唱えているわけではなく、広い意味での親政府組織であるという意味では、いわばハイブリッド・ガバナンスの担い手として、安定化に貢献する可能性があるだろう。しかしながら、その指揮系統は極めて流動的という特徴があり、サラーハッディーン県の例のように地方行政と競合関係に陥っている場合、むしろ不安定化を助長することになる。対 IS 戦後のイラクでは、マクロなレベルにおいては、イラク政府の国土支配が回復に向かい、既存の政治秩序が強化されつつあると評価できるが、同時に、複数のアクターが影響力を競い合うミクロなレベルでの流動的かつ多層的な統治構造の行方が、今後の安定化の鍵を握ることになるだろう。

— 注 —

- 1 攻撃には銃撃、爆弾、自動車爆弾、自爆テロなどを含む (Joel Wing, “2017 Security in Iraq in Review Defeat of the Islamic State on the Battlefield,” *Musings on Iraq*, January 3, 2018. <http://musingsoniraq.blogspot.jp/2018/01/2017-security-in-iraq-in-review-defeat_3.html> 2018年1月18日閲覧)。攻撃の主体はISとは限らないが、イラクにおいては2014年のモスル陥落後、主要なスンナ派武装勢力はISに吸収されるか駆逐される傾向にあり、こうした攻撃の主たる担い手はISだと考えられる。
- 2 詳細は以下を参照。吉岡明子「イラク——戦後統治の失敗から『イスラーム国』の台頭へ」後藤晃・長沢栄治編著『現代中東を読み解く——アラブ革命後の政治秩序とイスラーム』（明石書店、2016年）、180-200頁。
- 3 Fanar Haddad, “After Sectarianism,” *Postwar Watch*, November 20, 2017. <<https://postwarwatch.com/2017/11/20/after-sectarianism/>> 2018年1月18日閲覧。
- 4 ただし、調査時点でISの支配下だった場所は除く。居住地ごとの調査対象者数は、バグダード293名、南部500名、西部363名、クルディスタン地域184名 (NDI, “Improved Security Provides Opening for Cooperation: March – April 2017 Survey Findings,” June 7, 2017. <<https://www.ndi.org/sites/default/files/Iraq%20April%202017%20Survey%20Public%20Final%20%281%29%20%281%29.pdf>> 2018年1月18日閲覧)。
- 5 詳細は以下を参照。吉岡明子「対『イスラーム国』戦の陰で深まるイラクの政治危機」山内昌之編著『中東とISの地政学——イスラーム、アメリカ、ロシアから読む21世紀』（朝日新聞出版、2017年）、167-186頁。
- 6 Erica Gaston, “Sunni Tribal Forces,” *Global Public Policy Institute*, August 30, 2017. <<http://www.gppi.net/publications/sunni-tribal-forces/>> 2018年1月18日閲覧。
- 7 Erica Gaston, “Tikrit and Surrounding Areas,” *Global Public Policy Institute*, August 29, 2017. <<http://www.gppi.net/publications/iraq-after-isil-tikrit/>> 2018年1月18日閲覧。なお、前知事のアフマド・ジュブーリ、元知事のラーエド・ジュブーリ、PMUのミシュアーンおよびヤースィーン・ジュブーリ親子は、すべて親戚関係にあり、部族内の権力闘争の要素もある (Utica Risk Service, “Inside Iraqi Politics,” Issue No.129, April 20, 2016)。
- 8 Erica Gaston, “It’s Too Early to Pop Champagne in Baghdad: The Micro-Politics of Territorial Control in Iraq,” *War on the Rocks*, October 24, 2017. <<https://warontherocks.com/2017/10/its-too-early-to-pop-champagne-in-baghdad-the-micro-politics-of-territorial-control-in-iraq/>> 2018年1月18日閲覧。

- 9 詳細は以下を参照。吉岡明子「対『イスラーム国』戦後のスインジャー情勢——統治をめぐるイラクの課題——」中東協力センターニュース、2017年9月。<<http://www.jccme.or.jp/japanese/11/pdf/2017-09/josei02.pdf>> 2018年1月18日閲覧。
- 10 Rudaw, “Peshmerga Ministry Dissolves Two Yezidi Units, Cuts Salaries,” December 5, 2017. <<http://www.rudaw.net/english/kurdistan/051220174/>> 2018年1月31日閲覧。
- 11 Raya Jalabi, “Yazidis Caught in ‘Political Football’ between Baghdad, Iraqi Kurds,” *Reuters*, December 10, 2017. <<https://www.reuters.com/article/us-mideast-crisis-iraq-yazidis/yazidis-caught-in-political-football-between-baghdad-iraqi-kurds-idUSKBN1E40FZ/>> 2018年1月18日閲覧。
- 12 Basnews, “Hashd al-Shaabi Hands Over a Yezidi District to PKK,” January 6, 2018. <<http://www.basnews.com/index.php/en/news/kurdistan/405152/>> 2018年1月31日閲覧。
- 13 Erica Gaston, Andras Derzsi-Horvath, Christine van den Toorn, and Sarah Mathieu-Comtois, “Backgrounder: Literature Review of Local, Regional or Sub-State Defense Forces in Iraq,” *Global Public Policy Institute and Institute of Regional and International Studies*, January 2017. <http://www.gppi.net/fileadmin/user_upload/media/pub/2017/Gaston_Horvath_vandenToorn_Mathieu-Comtois_Lit_Review_Iraq_August_Update.pdf> 2018年1月18日閲覧。
- 14 ハイブリット・ガバナンス論については、以下を参照。吉岡明子「イラクにおける統治なき領域とハイブリッド・ガバナンス」『平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業 安全保障政策のリアリティ・チェック——新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢 中東情勢・新地域秩序』国際問題研究所、2016年3月。<http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H27_Middle_East/05_yoshioka.pdf> 2018年1月18日閲覧。